

## 三党実務者協議関係資料

- 三党実務者協議（平成25年6月13日）議事要旨

## 三党実務者協議（6月13日）の議事要旨

日 時：平成25年6月13日（木）13時50分～14時55分

場 所：第二議員会館5階518号室（議員会議室）

出席者：自民党 野田毅議員、鴨下一郎議員、福岡資麿議員

公明党 石井啓一議員、古屋範子議員

民主党 長妻昭議員、山井和則議員

- 6月10日の社会保障制度改革国民会議（国民会議）について、社会保障制度改革国民会議事務局（事務局）より報告があった。
- 民主党より、国民会議で行った意見募集で寄せられた意見を三党実務者協議にすべて提出するよう求めがあり、事務局で対応を検討することとなった。
- 協議においては、以下のような発言があった。
  - ・ 非正規雇用労働者が自営業者の年金に入っている問題について、民主党は最低保障年金と年金一元化という案を出しており、自民党・公明党からも抜本的な対応案を出すべき。零細企業も含め、企業で働いている労働者は厚生年金に加入するようにする必要があり、三党実務者協議で合意すべき。（民主党）
  - ・ そもそも非正規雇用という働き方は、製造業を中心に産業の空洞化が進んでいる中で拡大してきたもの。非正規雇用労働者を厚生年金に適用し、急激に事業主負担を増やせば、雇用にも影響が出かねない。まず企業が元気になって、雇用も拡大することが重要。また、40年間ずっと非正規雇用であると決めつけるのではなく、生活困窮者などが自立して働けるように支援していくことが重要。（公明党）
  - ・ 非正規雇用労働者の問題については、従来から言っているように、雇用政策や経済政策でも対応する必要があり、年金制度だけで対応すべき問題ではない。厚生年金の適用拡大にも取り組む必要があるが、そもそも非正規雇用労働者のままで一生過ごさせないようにすることが重要。また、5人未満で厚生年金が適用されていないような零細企業の問題については、中小企業対策として考えるべき。（自民党）
  - ・ このままだと基礎年金はマクロ経済スライドにより2038年には満額4万8千円となり、年金財政は良くても、老後を生活保護で支える国になってしまうのではないか。将来的な国民年金の平均的な受給額なども考慮して議論すべき。（民主党）
  - ・ 基礎年金の額で判断しようとしても、持ち家など資産を持っているかをはじめ、暮らし方の個人差や地域差があることに留意する必要。（公明党）

- ・ 政治家であるのだから、今の状況が続くことを前提に、こうなると言うのではなく、前向きに、どのように、非正規雇用労働者を減らし、給与を上げるのか、考えるべき。また、年金については、世帯単位・個人単位などの制度論も議論してはどうか。(自民党)

○ 次回も引き続き議論を行うこととなった。

(以 上)